



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス

コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 垣内 永次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務室長 (氏名) 太田 祐史 TEL 075-414-7155

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	339,368	13.0	42,725	26.7	41,329	29.1	28,507	18.0
29年3月期	300,233	15.6	33,731	43.2	32,019	38.1	24,168	28.5

（注）包括利益 30年3月期 34,933百万円（24.7%） 29年3月期 28,011百万円（142.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	608.62	-	18.2	12.4	12.6
29年3月期	511.96	-	18.4	11.2	11.2

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	366,193	170,880	46.7	3,661.96
29年3月期	300,659	142,915	47.5	3,040.79

（参考）自己資本 30年3月期 170,839百万円 29年3月期 142,804百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,878	△11,230	△11,512	50,817
29年3月期	49,024	△5,860	△27,479	44,922

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	-	-	87.00	87.00	4,085	17.0	3.1
30年3月期	-	-	-	110.00	110.00	5,143	18.1	3.3
31年3月期（予想）	-	-	-	155.00	155.00		19.6	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	176,000	14.4	21,000	24.1	20,000	21.3	13,500	26.6	288.22
通期	384,000	13.2	53,000	24.0	51,000	23.4	37,000	29.8	789.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	50,794,866株	29年3月期	50,794,866株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,142,444株	29年3月期	3,831,798株
③ 期中平均株式数	30年3月期	46,839,215株	29年3月期	47,207,591株

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、説明会の開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 決算補足資料	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりや米国の金融政策の影響が懸念されたものの、緩やかな景気の回復が続きました。米国では雇用や個人消費の改善が続き、設備投資も緩やかに増加するなど、景気は底堅く推移しました。欧州では個人消費が増加し、設備投資も徐々に増加するなど緩やかな景気回復が続きました。また、中国では安定成長を目指す政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続きました。わが国経済におきましては、企業収益や雇用の改善に加え、設備投資や個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、データセンターの処理量増加やストレージのSSD化に伴うメモリー需要の増加により、メモリーメーカーにおける設備投資が拡大しました。また、高機能スマートフォン向けに、ファウンドリーにおいて微細化投資が継続するとともに、IoT関連のビッグデータ処理用データセンター向けの旺盛な需要を背景に、ロジックメーカーにおいても設備投資が活発化しました。FPD業界では、テレビ用ディスプレイの大型化・高精細化が進み、中国で大型液晶パネル向け投資が高水準で行われたことに加え、韓国や中国において、スマートフォン用の有機EL(OLED)ディスプレイ向け投資が活発に行われました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は3,393億6千8百万円と前期に比べ391億3千4百万円(13.0%)増加しました。利益面につきましては、人件費などの固定費が増加したものの、売上の増加などにより、前期に比べ、営業利益は89億9千3百万円(26.7%)増加の427億2千5百万円(営業利益率12.6%)、経常利益は413億2千9百万円となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は419億5千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ43億3千8百万円(18.0%)増加の285億7百万円となりました。

#### ②セグメント別の概況

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

平成29年4月1日付で株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズは、プリント基板関連機器事業を当社100%子会社である株式会社SCREEN PEソリューションズに分割いたしました。これに伴い、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の各事業につきましては、当連結会計年度より、それぞれ「グラフィックアーツ機器事業(GA)」および「プリント基板関連機器事業(PE)」の名称にて、報告セグメントとして区分しております。

また、併せて、下記のとおり他の報告セグメントの名称も変更しております。

「セミコンダクターソリューション事業(SE)」→「半導体機器事業(SE)」

「ファインテックソリューション事業(FT)」→「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)」

##### (半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、前期に比べ、ファウンドリー向けの売上は減少したものの、メモリーメーカーやロジックメーカー向けの売上が増加しました。製品別では枚葉式洗浄装置の売上は減少しましたが、バッチ式洗浄装置やコーターデベロッパの売上が増加しました。地域別では台湾向けの売上は減少しましたが、韓国や中国、北米向けを中心に売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は2,271億8千4百万円(前期比10.2%増)となりました。営業利益は、人件費などの固定費が増加したものの、売上の増加や変動費率の改善などにより、前期に比べ、69億8千6百万円増加の363億1百万円(前期比23.8%増)となりました。

##### (グラフィックアーツ機器事業：GA)

グラフィックアーツ機器事業では、CTP装置の売上は減少したものの、POD装置の売上が増加しました。また、インクなどの消耗品の売上増加も寄与したことから、当セグメントの売上高は534億1千4百万円(前期比16.5%増)となりました。営業利益は、売上の増加により、30億6千万円(前期比108.0%増)となりました。

##### (ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、国内向けの売上は減少したものの、中国向けの大型パネル用製造装置の売上や韓国、中国向けに有機ELディスプレイ用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は452億5千2百万円(前期比18.8%増)となりました。営業利益は、変動費率の悪化に加え固定費が増加しましたが、売上が増加したことから、45億8千9百万円(前期比4.5%増)となりました。

(プリント基板関連機器事業：P E)

プリント基板関連機器事業では、高機能スマートフォンの需要増加を受け、韓国や台湾を中心に主力の直接描画装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は121億9千3百万円（前期比36.7%増）となりました。営業利益は、会社分割に伴う一時的な費用負担の増加があったものの、売上が増加したことから、10億1千3百万円（前期比34.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ655億3千3百万円（21.8%）増加し、3,661億9千3百万円となりました。

負債合計は、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ375億6千8百万円（23.8%）増加し、1,953億1千2百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いや自己株式を取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ279億6千4百万円（19.6%）増加し、1,708億8千万円となりました。

(参考) 財政状態関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	37.2	44.4	44.3	47.5	46.7
自己資本利益率 (ROE) (%)	6.7	12.3	16.3	18.4	18.2

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権の増加やたな卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、288億7千8百万円の収入（前期は490億2千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより112億3千万円の支出（前期は58億6千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などにより、115億1千2百万円の支出（前期は274億7千9百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、58億9千4百万円増加し、508億1千7百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く今後の事業環境は、データセンターやストレージ向けのメモリー需要の拡大に加え、A I や次世代移動通信システム（5 G）などの新技術領域での半導体需要が見込まれることから、半導体メーカーにおける設備投資は高水準で推移することが予想されます。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での受注状況や市況等を勘案し、以下のとおり見込んでおります。

[平成31年3月期連結業績予想]

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,760 億円	3,840 億円
S E	1,155	2,600
G A	270	560
F T	250	500
P E	70	140
その他および 調 整 額	15	40
営 業 利 益	210	530
経 常 利 益	200	510
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	135	370

(注)上記業績予想の前提となる為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=130円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①当期の配当

当期の配当につきましては、通期業績実績を踏まえ、1株につき110円の期末配当を予定しております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

## ②次期の利益分配に関する基本方針

当社は、将来の事業環境の変化に対応できる財務体質の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の充実を勘案した上で、株主の皆さまへの利益還元として連結総還元性向25%以上とすることを基本方針としております。

## ③次期の配当

次期（平成31年3月期）の配当につきましては、業績見通しおよび②の利益分配に関する基本方針を勘案し、現時点では1株につき155円の期末配当を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,832	53,114
受取手形及び売掛金	57,026	71,887
電子記録債権	2,125	13,519
商品及び製品	50,770	51,303
仕掛品	32,943	44,262
原材料及び貯蔵品	8,007	10,755
繰延税金資産	5,972	6,729
その他	10,050	10,500
貸倒引当金	△569	△587
流動資産合計	215,159	261,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,603	53,307
減価償却累計額	△38,484	△39,137
建物及び構築物（純額）	14,118	14,170
機械装置及び運搬具	39,355	44,395
減価償却累計額	△27,869	△30,161
機械装置及び運搬具（純額）	11,486	14,234
土地	9,554	9,662
リース資産	6,426	5,024
減価償却累計額	△3,970	△3,153
リース資産（純額）	2,455	1,871
建設仮勘定	1,886	6,125
その他	12,375	13,384
減価償却累計額	△10,118	△10,474
その他（純額）	2,256	2,910
有形固定資産合計	41,757	48,973
無形固定資産		
リース資産	35	24
その他	2,868	4,928
無形固定資産合計	2,904	4,953
投資その他の資産		
投資有価証券	33,204	41,479
長期貸付金	6	6
退職給付に係る資産	4,703	5,576
繰延税金資産	536	438
その他	2,920	3,553
貸倒引当金	△532	△273
投資その他の資産合計	40,838	50,781
固定資産合計	85,500	104,707
資産合計	300,659	366,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,300	30,911
電子記録債務	58,001	84,199
1年内返済予定の長期借入金	4,079	5,679
リース債務	404	390
未払法人税等	6,509	9,650
設備関係支払手形	0	3
設備関係電子記録債務	6	26
前受金	17,188	17,142
賞与引当金	3,405	4,204
役員賞与引当金	82	219
製品保証引当金	5,761	6,373
受注損失引当金	88	58
その他	13,747	16,669
流動負債合計	135,575	175,529
固定負債		
長期借入金	10,906	5,227
リース債務	2,195	1,858
繰延税金負債	7,349	10,787
退職給付に係る負債	764	856
役員退職慰労引当金	130	141
株式給付引当金	—	28
役員株式給付引当金	—	45
資産除去債務	48	56
その他	773	782
固定負債合計	22,168	19,783
負債合計	157,743	195,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,600	4,546
利益剰余金	92,936	117,358
自己株式	△15,299	△18,085
株主資本合計	136,282	157,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,847	18,427
為替換算調整勘定	△4,911	△4,714
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△738
その他の包括利益累計額合計	6,522	12,974
非支配株主持分	111	40
純資産合計	142,915	170,880
負債純資産合計	300,659	366,193



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	300,233	339,368
売上原価	206,686	229,837
売上総利益	93,547	109,531
販売費及び一般管理費	59,815	66,806
営業利益	33,731	42,725
営業外収益		
受取利息	58	71
受取配当金	504	527
受取保険金	109	189
受取補償金	130	22
その他	493	295
営業外収益合計	1,296	1,106
営業外費用		
支払利息	818	603
為替差損	314	761
固定資産除却損	1,231	611
その他	643	526
営業外費用合計	3,008	2,502
経常利益	32,019	41,329
特別利益		
投資有価証券売却益	1,064	872
特別利益合計	1,064	872
特別損失		
投資有価証券評価損	173	166
減損損失	1,855	76
その他	0	5
特別損失合計	2,029	249
税金等調整前当期純利益	31,055	41,952
法人税、住民税及び事業税	8,192	13,389
法人税等調整額	△1,323	82
法人税等合計	6,868	13,471
当期純利益	24,186	28,480
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	17	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	24,168	28,507

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	24,186	28,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,483	5,579
為替換算調整勘定	△1,006	197
退職給付に係る調整額	347	675
その他の包括利益合計	3,824	6,452
包括利益	28,011	34,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,999	34,959
非支配株主に係る包括利益	11	△26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	71,602	△13,272	116,957
当期変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
親会社株主に帰属する当期純利益			24,168		24,168
自己株式の取得				△2,027	△2,027
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△2			△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	21,334	△2,027	19,324
当期末残高	54,044	4,600	92,936	△15,299	136,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,364	△3,911	△1,761	2,692	638	120,288
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,833
親会社株主に帰属する当期純利益				—		24,168
自己株式の取得				—		△2,027
自己株式の処分				—		0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				—		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,483	△1,000	347	3,830	△527	3,302
当期変動額合計	4,483	△1,000	347	3,830	△527	22,627
当期末残高	12,847	△4,911	△1,413	6,522	111	142,915

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,600	92,936	△15,299	136,282
当期変動額					
剰余金の配当			△4,085		△4,085
親会社株主に帰属する当期純利益			28,507		28,507
自己株式の取得				△2,785	△2,785
自己株式の処分					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△53			△53
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△53	24,421	△2,785	21,582
当期末残高	54,044	4,546	117,358	△18,085	157,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,847	△4,911	△1,413	6,522	111	142,915
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,085
親会社株主に帰属する当期純利益				—		28,507
自己株式の取得				—		△2,785
自己株式の処分				—		—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				—		△53
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,580	196	675	6,452	△70	6,381
当期変動額合計	5,580	196	675	6,452	△70	27,964
当期末残高	18,427	△4,714	△738	12,974	40	170,880

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,055	41,952
減価償却費	5,397	5,708
減損損失	1,855	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	173	166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,064	△872
固定資産除却損	1,231	611
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,360	798
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	137
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	28
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	45
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,189	610
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	86	△30
受取利息及び受取配当金	△563	△598
支払利息	818	603
売上債権の増減額 (△は増加)	8,175	△25,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,397	△17,390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,534	441
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,682	30,011
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,920	3,485
その他	345	109
小計	56,730	39,806
利息及び配当金の受取額	564	593
利息の支払額	△876	△595
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△0	△1
法人税等の支払額	△7,394	△10,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,024	28,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,707	1,625
有形固定資産の取得による支出	△5,496	△9,907
有形固定資産の売却による収入	313	398
投資有価証券の取得による支出	△192	△825
投資有価証券の売却による収入	2,732	1,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34
事業譲受による支出	—	△1,341
その他	△1,508	△2,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,860	△11,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,079	△4,079
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△415	△413
社債の償還による支出	△13,600	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,027	△2,785
配当金の支払額	△2,833	△4,068
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△513	—
子会社の自己株式の取得による支出	△6	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,479	△11,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△918	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,766	5,894
現金及び現金同等物の期首残高	30,156	44,922
現金及び現金同等物の期末残高	44,922	50,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業（以下、S E）」、「グラフィックアーツ機器事業（以下、G A）」、「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（以下、F T）」および「プリント基板関連機器事業（以下、P E）」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

S Eは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。G Aは、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。F Tは、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。P Eは、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

平成29年4月1日付で株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズは、プリント基板関連機器事業を当社100%子会社である株式会社SCREEN P E ソリューションズに分割いたしました。

これに伴い、従来「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（G P）」に含まれていた印刷関連機器およびプリント基板関連機器の各事業につきましては、当連結会計年度より、それぞれ「グラフィックアーツ機器事業（G A）」および「プリント基板関連機器事業（P E）」の名称にて、報告セグメントとして区分しております。

また、併せて、下記のとおり他の報告セグメントの名称も変更しております。

「セミコンダクターソリューション事業（S E）」→「半導体機器事業（S E）」

「ファインテックソリューション事業（F T）」→「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（F T）」

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法および名称により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	205,988	45,778	38,094	8,918	298,781	1,452	300,233	—	300,233
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108	51	9	—	169	13,353	13,522	△13,522	—
計	206,097	45,830	38,104	8,918	298,950	14,806	313,756	△13,522	300,233
セグメント利益 又は損失 (△)	29,315	1,471	4,391	752	35,931	△1,453	34,477	△745	33,731
セグメント資産	163,898	42,075	31,825	8,924	246,724	9,054	255,779	44,880	300,659
その他の項目									
減価償却費	2,601	624	102	64	3,392	343	3,736	1,661	5,397
減損損失	—	1,450	—	303	1,753	—	1,753	102	1,855
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,069	1,054	296	55	6,477	687	7,164	1,091	8,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△745百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

セグメント資産の調整額44,880百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	227,182	53,221	45,210	12,131	337,745	1,623	339,368	—	339,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	192	42	61	299	15,312	15,611	△15,611	—
計	227,184	53,414	45,252	12,193	338,044	16,935	354,980	△15,611	339,368
セグメント利益 又は損失 (△)	36,301	3,060	4,589	1,013	44,966	△1,543	43,422	△697	42,725
セグメント資産	205,302	48,477	36,252	9,727	299,760	10,311	310,072	56,121	366,193
その他の項目									
減価償却費	3,052	492	144	13	3,702	414	4,117	1,590	5,708
減損損失	—	—	—	—	—	76	76	—	76
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,052	878	787	147	10,865	504	11,369	3,059	14,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△697百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

セグメント資産の調整額56,121百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,040円79銭	3,661円96銭
1株当たり当期純利益金額	511円96銭	608円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 当社は、当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期末株式数は105千株、期中平均株式数は61千株であります。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,915	170,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111	40
(うち非支配株主持分(百万円))	(111)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,804	170,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,963	46,652

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,168	28,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,168	28,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,207	46,839

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 決算補足資料

## ① 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比		平成31年3月期	
	実績	実績	増減	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	300,233	339,368	+39,134	+13.0%	176,000	384,000
営業利益	33,731	42,725	+8,993	+26.7%	21,000	53,000
(営業利益率)	11.2%	12.6%	+1.4pt	—	11.9%	13.8%
経常利益	32,019	41,329	+9,309	+29.1%	20,000	51,000
(経常利益率)	10.7%	12.2%	+1.5pt	—	11.4%	13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	24,168	28,507	+4,338	+18.0%	13,500	37,000
(親会社株主に帰属する当期純 利益率)	8.0%	8.4%	+0.4pt	—	7.7%	9.6%
総資産	300,659	366,193	+65,533	+21.8%	—	—
純資産	142,915	170,880	+27,964	+19.6%	—	—
自己資本	142,804	170,839	+28,034	+19.6%	—	—
自己資本比率	47.5%	46.7%	△0.8pt	—	—	—
1株当たり純資産	3,040.79円	3,661.96円	+621.17円	+20.4%	—	—
有利子負債	17,586	13,156	△4,430	△25.2%	—	—
自己資本利益率(ROE)	18.4%	18.2%	△0.2pt	—	—	—
営業キャッシュ・フロー	49,024	28,878	—	—	—	—
投資キャッシュ・フロー	△5,860	△11,230	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	△27,479	△11,512	—	—	—	—
減価償却費	5,397	5,708	+310	+5.8%	3,500	8,500
設備投資額	8,256	14,428	+6,172	+74.8%	14,000	31,000
研究開発費	17,794	20,837	+3,043	+17.1%	12,000	25,000
グループ従業員数	5,422人	5,835人	+413人	+7.6%	—	—
連結子会社数	53社	57社	+4社	—	—	—
(国内)	(27社)	(28社)	(+1社)	—	—	—
(海外)	(26社)	(29社)	(+3社)	—	—	—
非連結子会社数	1社	2社	+1社	—	—	—
(うち持分法適用会社数)	(一社)	(一社)	(一社)	—	—	—
関連会社数	一社	1社	+1社	—	—	—
(うち持分法適用会社数)	(一社)	(1社)	(+1社)	—	—	—

(注) 連結子会社の増減は以下のとおりであります。

(増加)

株式会社SCREENラミナテック (持分比率100%)

SCREEN SPE Korea Co.,Ltd. (持分比率100%)

SCREEN Holdings Singapore PTE.Ltd. (持分比率100%)

\* 従来のSCREEN HD Singapore PTE.Ltd.はSCREEN SPE Singapore PTE.Ltd.に社名変更

TRIVIS Co.,Ltd. (持分比率51%)

## ② 事業セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期						平成31年3月期	
		第2四半期 (累計)実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 (累計)実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第2四半期 (累計)予想	通期予想
半導体機器事業 (SE)	国内	11,087	24,563	5,394	9,081	14,476	8,426	9,171	32,075	—	—
	海外	80,595	181,533	41,187	44,153	85,341	37,082	72,685	195,109	—	—
	計	91,682	206,097	46,582	53,235	99,818	45,509	81,856	227,184	115,500	260,000
グラフィックアーツ 機器事業 (GA)	国内	10,681	20,957	4,678	6,554	11,233	5,350	6,197	22,781	—	—
	海外	11,417	24,872	6,156	7,415	13,571	6,454	10,606	30,632	—	—
	計	22,098	45,830	10,835	13,969	24,804	11,804	16,804	53,414	27,000	56,000
ディスプレイ製造装 置および成膜装置事 業 (FT)	国内	7,512	10,442	507	1,324	1,831	728	827	3,386	—	—
	海外	10,434	27,662	12,417	8,622	21,039	8,381	12,444	41,865	—	—
	計	17,946	38,104	12,924	9,946	22,870	9,109	13,271	45,252	25,000	50,000
プリント基板関連機 器事業 (PE)	国内	1,383	2,331	468	840	1,309	1,031	590	2,931	—	—
	海外	2,572	6,587	1,918	2,549	4,468	2,437	2,356	9,262	—	—
	計	3,956	8,919	2,387	3,390	5,777	3,469	2,946	12,193	7,000	14,000
その他	国内	483	1,259	195	340	536	384	451	1,372	—	—
	海外	117	192	51	56	107	69	73	250	—	—
	計	600	1,452	247	396	644	453	525	1,623	1,500	4,000
セグメント間の内部 売上高	国内	△142	△169	△19	△61	△81	△19	△198	△299	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	△142	△169	△19	△61	△81	△19	△198	△299	—	—
合計	国内	31,005	59,385	11,225	18,081	29,306	15,902	17,039	62,247	—	—
	海外	105,137	240,848	61,732	62,796	124,528	54,425	98,166	277,120	—	—
	計	136,142	300,233	72,957	80,877	153,834	70,327	115,205	339,368	176,000	384,000
	海外比率	77.2%	80.2%	84.6%	77.6%	80.9%	77.4%	85.2%	81.7%	—	—

## ③ 事業セグメント別連結受注状況

(単位：百万円)

		平成29年3月期第4四半期 (平成29年1月～3月)		平成30年3月期第1四半期 (平成29年4月～6月)		平成30年3月期第2四半期 (平成29年7月～9月)		平成30年3月期第3四半期 (平成29年10月～12月)		平成30年3月期第4四半期 (平成30年1月～3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業 (SE)	国内	8,021	8,673	7,850	11,128	8,526	10,572	10,201	12,346	12,682	15,857
	海外	50,081	61,739	45,103	65,654	44,699	66,200	78,186	107,304	59,896	94,516
	計	58,102	70,412	52,953	76,783	53,225	76,773	88,387	119,651	72,579	110,374
グラフィックアーツ 機器事業 (GA)	国内	5,146	1,936	6,413	3,670	5,718	2,834	5,634	3,118	4,931	1,852
	海外	7,984	2,915	6,699	3,458	7,257	3,300	6,623	3,470	10,374	3,237
	計	13,130	4,851	13,113	7,129	12,975	6,135	12,257	6,588	15,306	5,090
ディスプレイ製造装 置および成膜装置事 業 (FT)	国内	551	1,682	1,014	2,189	802	1,668	2,179	3,119	397	2,689
	海外	7,953	40,033	10,011	37,626	12,540	41,544	12,161	45,324	24,220	57,100
	計	8,504	41,715	11,025	39,815	13,343	43,212	14,341	48,444	24,617	59,790
プリント基板関連機 器事業 (PE)	国内	321	134	1,062	728	756	644	787	399	764	574
	海外	3,685	1,447	2,448	1,976	2,282	1,709	2,987	2,258	2,911	2,813
	計	4,007	1,581	3,511	2,705	3,038	2,353	3,774	2,658	3,675	3,388
合計	国内	14,039	12,425	16,341	17,716	15,804	15,719	18,802	18,985	18,776	20,974
	海外	69,703	106,134	64,263	108,716	66,778	112,755	99,959	158,358	97,403	157,668
	計	83,742	118,558	80,604	126,433	82,583	128,475	118,761	177,343	116,179	178,643
	海外比率	83.2%	89.5%	79.7%	86.0%	80.9%	87.8%	84.2%	89.3%	83.8%	88.3%